

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	18 01 01	中期総合計画主要施策番号	-	担当課	部・課	労働委員会事務局	
事業名	労働委員会 調整・審査業務				内 線	4254	
					E-mail	roi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S20 ~	根拠法令等	労働組合法、労働関係調整法、個別労働紛争に係るあっせんに関する要綱				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	中立・公正な立場で労使紛争の迅速・円滑な解決に努め、労使関係の安定化を図る				
	対 象	労働組合、使用者、労働者個人				
	目指すべき姿	労使紛争の調整を行い、その解決を図ることによる健全な労使関係の構築 不当労働行為の救済申立に係る審査、救済命令を発出による、労働者の団結権、団体行動権の保護				
	事業内容	労使紛争の調整(あっせん・調停・仲裁) 不当労働行為の救済申立に係る審査・判定				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬(委員報酬):32,012千円 ・旅費(委員及び職員):1,556千円 ・需用費(消耗品、購読料等):1,378千円 ・使用料及び賃借料(会議室使用料・賃借料等):690千円
	最終予算額 (A)		千円	37,639	37,800	26,427	
	決 算 額 (B)		千円	36,199	35,801		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	36,199	35,801	26,427	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	8.00	8.00	8.00	
	概算人件費 (C)		千円	66,536	66,064	66,064	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	102,735	101,865	92,491		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 労働争議の調整H22 8件 H23 5件 個別労働紛争のあっせんH22 3件 H23 7件 不当労働行為救済申立事件H22 2件 H23 2件 (効率指標 算出式) 概算事業費/(会議回数+調整等件数)/委員数
	労働委員会委員(活)	人	15	15	15	
	会議回数(活)	回	35	35	35	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 委員一人当たりコスト	千円 /人	143.2	138.6		

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	労使紛争の迅速・円滑な解決に努め、労使関係の安定化を図る。		労働争議の調整:解決1件、取下げ1件、打切り2件、係属1件 個別労働紛争のあっせん:解決3件、打切り3件、係属1件 不当労働行為申立事件:関与和解1件、係属1件 以上より、概ね期待どおりであった			b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・経済状況の停滞、非正規雇用の増加、成果主義の導入など労働環境は厳しくなっており、事業ニーズは高いものと考えられる。 ・事件の処理期間については、事件の難易度により左右されるものであるが、事務処理の迅速化を図り、有効性・効率性を高めることは必要である。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・労働委員会の役割を広く周知するとともに、調整・審査事務について、一層の迅速化・的確化を図る。また、労働局や労政事務所等関係機関との連携をより一層図る。 ・公務員制度改革の動向を注視し、県としての課題、対応等について調査・検討を進める。				
	特記事項					